

2024年8月29日
証券コード：7139
(TOKYO PRO Market)

決算公告

第52期

(2023年6月1日から2024年5月31日まで)

東京高压山崎株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号

代表取締役社長 二階堂 貴朗

貸借対照表

(2024年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,988,850	流動負債	4,715,991
現金及び預金	745,734	支払手形	122,154
受取手形	634,140	電子記録債務	1,847,109
電子記録債権	1,189,784	買掛金	1,184,574
売掛金	1,749,957	短期借入金	490,000
有価証券	50,000	1年内返済予定の長期借入金	706,052
商品及び製品	350,750	リース債務	10,914
仕掛品	8,700	未払金	116,107
原材料	121,224	未払費用	39,347
短期貸付金	91,520	未払法人税等	70,599
その他	47,941	賞与引当金	55,315
貸倒引当金	△903	その他	73,816
固定資産	4,169,632	固定負債	1,480,222
有形固定資産	2,306,019	長期借入金	1,210,933
建物	424,377	リース債務	12,462
構築物	57,154	役員退職慰労引当金	74,488
機械及び装置	140,120	退職給付引当金	116,613
車両運搬具	7,651	資産除去債務	20,483
工具、器具及び備品	139,620	その他	45,241
土地	1,520,960	負債合計	6,196,214
リース資産	11,813	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,320	株主資本	2,729,039
無形固定資産	150,397	資本金	779,294
のれん	34,800	資本剰余金	500,061
借地権	100,000	資本準備金	500,061
その他	15,597	利益剰余金	1,570,916
投資その他の資産	1,713,216	利益準備金	104,745
投資有価証券	810,081	その他利益剰余金	1,466,170
関係会社株式	651,052	別途積立金	295,500
長期貸付金	39,950	繰越利益剰余金	1,170,670
繰延税金資産	17,129	自己株式	△121,232
差入保証金	96,304	評価・換算差額等	233,230
その他	98,705	その他有価証券評価差額金	233,230
貸倒引当金	△7	純資産合計	2,962,269
資産合計	9,158,483	負債及び純資産合計	9,158,483

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

科目	金額
売 上 高	10,723,258
売 上 原 価	8,199,208
売 上 総 利 益	2,524,050
販売費及び一般管理費	2,173,866
営 業 利 益	350,184
営 業 外 収 益	
受取利息	1,662
受取配当金	13,562
為替差益	6,873
業務受託料	19,344
家賃収入	8,438
その他	4,279
営 業 外 費 用	
支払利息	24,790
その他	3,161
経 常 利 益	27,952
特 別 利 益	376,391
固定資産売却益	461
投資有価証券売却益	36,264
受取保険金	1,524
特 別 損 失	
固定資産売却損	264
固定資産除却損	4,879
減損損失	36,870
税引前当期純利益	42,014
法人税、住民税及び事業税	372,627
法人税等調整額	125,154
当 期 純 利 益	△3,556
	251,030

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	940,361
当期変動額						
剰余金の配当						△20,721
当期純利益						251,030
自己株式の取得						
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	230,308
当期末残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	1,170,670

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,340,607	△112,302	2,507,660	114,859	114,859	2,622,519
当期変動額						
剰余金の配当	△20,721		△20,721			△20,721
当期純利益	251,030		251,030			251,030
自己株式の取得		△8,930	△8,930			△8,930
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				118,370	118,370	118,370
当期変動額合計	230,308	△8,930	221,378	118,370	118,370	339,749
当期末残高	1,570,916	△121,232	2,729,039	233,230	233,230	2,962,269

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）により評価しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法により評価しております。

③ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕 掛 品……個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原 材 料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	2～45年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、のれんについては、主として5年の定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客との契約において約束された対価から値引き及び割戻し等の変動対価を控除した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 物品の販売及び運送

当社は、物品の販売及び運送を行っており、顧客に物品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、物品の販売のうち、顧客の指定する納入場所が国内のものについては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約

当社は、機器の設置・組立及び断熱工事等を行っており、そのうち、工事契約に該当するものについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	10,000千円
建物	161,571千円
土地	531,895千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	62,495千円
未払金	78千円
1年内返済予定の長期借入金	30,120千円
長期借入金	59,040千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,799,533千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	267,423千円
関係会社に対する長期金銭債権	39,300千円
関係会社に対する短期金銭債務	29,606千円
関係会社に対する長期金銭債務	36,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	269,661千円
仕入高等	189,655千円
その他の営業取引	38,731千円
営業取引以外の取引高	25,395千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	439,386株
------	----------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	26,855株
------	---------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年8月29日	普通株式	20,721千円	50円00銭	2023年5月31日	2023年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年8月29日	普通株式	24,751千円	60円00銭	2024年5月31日	2024年8月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	35,707千円
役員退職慰労引当金	22,808 //
賞与引当金	16,937 //
貸倒引当金	278 //
減損損失	57,550 //
投資有価証券評価損	7,811 //
棚卸資産評価損	5,837 //
減価償却費	12,917 //
その他	15,034 //
繰延税金資産小計	<u>174,883千円</u>
評価性引当額	<u>△48,345 //</u>
繰延税金資産合計	126,537千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△102,933千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,370 //
その他	△2,104 //
繰延税金負債合計	<u>△109,408千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>17,129千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大陽日酸(株)	東京都品川区	1,500,000	産業ガス 事業他	被所有 直接 19.1%	当社商品の 販売 同社商品の 購入	商品及び 原材料の 購入(注) 1	481,988	電子記録債務	194,961
									買掛金	49,686
主要株主	(株)レゾナック・ガスプロダクツ	神奈川県川崎市	2,079,280	産業ガス 事業他	被所有 直接 15.2%	役員の兼任 当社商品の 販売 同社商品の 購入	商品及び 原材料の 購入(注) 1	365,274	買掛金	167,954

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 販売価格及び購入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

2. 役員

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
役員	鈴木 正浩	—	—	当社 取締役	—	関係会社株 式の取得	関係会社 株式の取 得(注) 1	87,948	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 取得価格は、独立した第三者による株式評価書を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,180円72銭
1株当たり当期純利益	605円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。